

快適以上を、世の中へ。

中部電力グループ

TOE/NEC

第103期 報告書

2020年4月1日 ～ 2021年3月31日

株式会社 トーエネック

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

本年4月に代表取締役社長に就任いたしました藤田祐三でございます。

株主の皆さまのご期待に沿えるよう、社業発展に専心努力いたす所存でございますので、どうぞよろしくお願い申しあげます。

さて、ここに第103期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は中部電力グループの総合設備企業として電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまに安心・安全・快適を感じて頂ける環境づくりにまい進しております。

2020年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、同年度から新しくスタートさせた中期経営計画2022に基づき、一般得意先向けの工事では、中部圏に加えて、首都圏や関西圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図りました。電力関連工事においては、業務効率化およびコスト低減に一層努めました。その結果、採算性の高い大型工事の順調な進捗や工事原価の圧縮などにより、連結営業利益および経常利益は過去最高益を更新することができました。

今後につきましては、中期経営計画2022のサブタイトル「人材投資によるさらなる成長」に掲げておりますとおり、引き続き当社の人材を質・量ともに充実させてまいります。また、安全風土の確立、働き方改革の推進、技術力の強化などに一層取り組むことで、お客さまから選ばれる企業にまいります。

今回の期末配当につきましては、1株につき85円(前期末80円)とさせていただきます。

これからも、お客さまから信頼される会社であり続けるため、「快適以上を、世の中へ。」を合言葉に、事業基盤の強化を図りながら、新しい価値をお客さまや地域の皆さまにご提供してまいります。

株主の皆さまには、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長

藤田 祐三

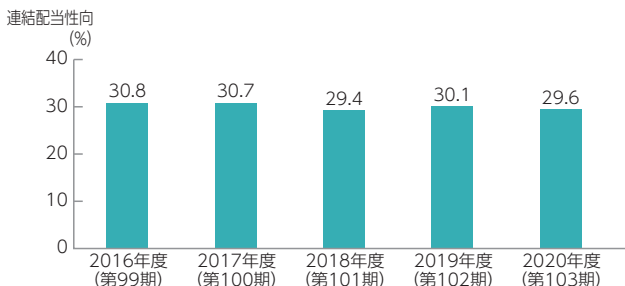
2021年6月

配 当

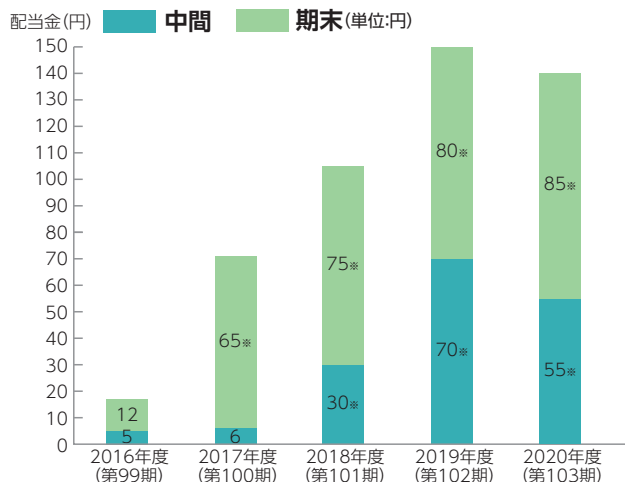
■配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としています。

■連結配当性向の推移



■1株当たりの配当金額

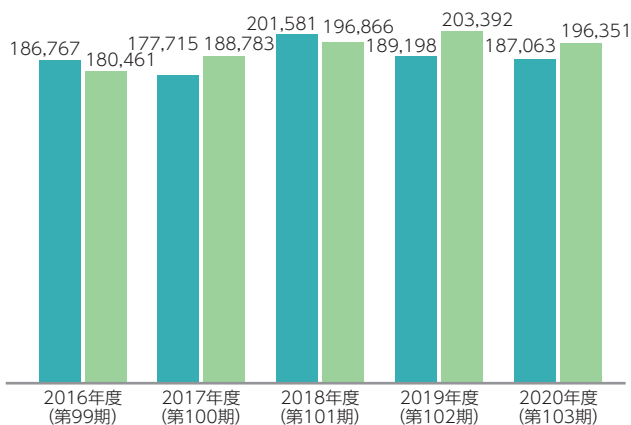


※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年3月期の期末配当金および2019年3月期～2021年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の期末配当金は13円、年間配当金は19円となり、2019年3月期の年間配当金は21円、2020年3月期は30円、2021年3月期は28円となります。

業績の推移(個別)

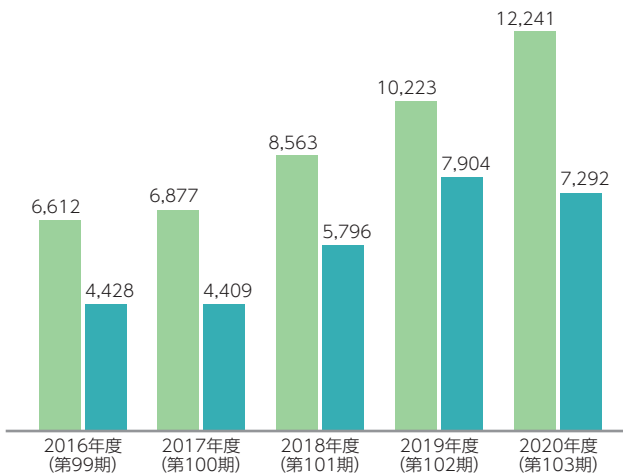
□ 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



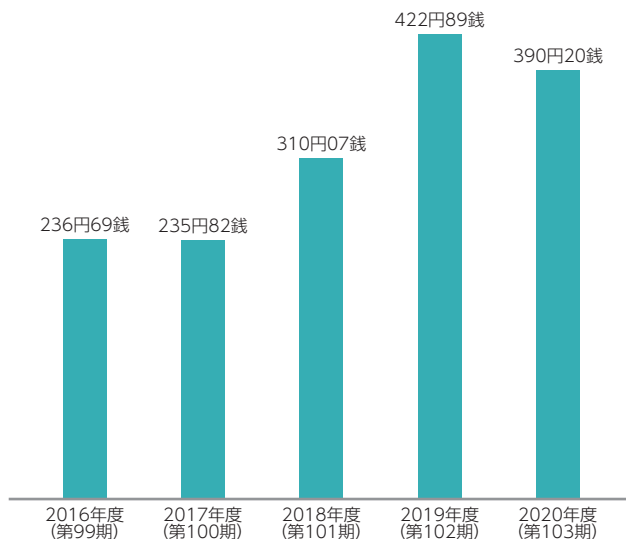
□ 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)



(2020年4月1日～2021年3月31日)

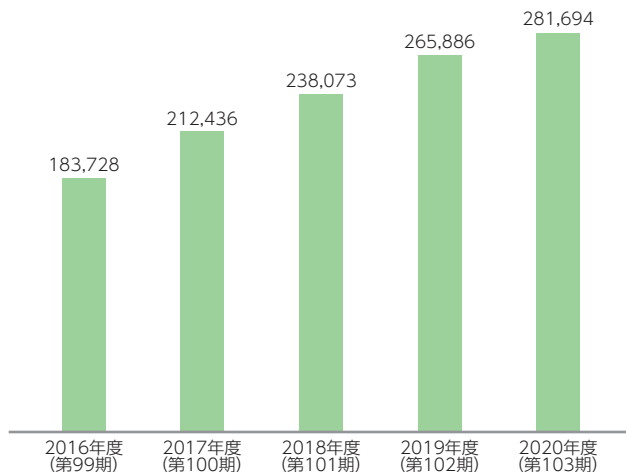
□ 1株当たりの当期純利益



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たりの当期純利益は、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

□ 総資産

(単位:百万円)



中期経営計画(2020年度～2022年度)

当社がさらに成長するためには、お客さまの高い期待に応え続けることが大切です。人に関わる投資を積極的に行うことで、当社の人材を質・量ともに充実させ、生活と社会のインフラを支えるプロ集団として確固たるものとすべく中期経営計画2022を推進しています。

中期経営計画2022

(2020年度～2022年度)

～人材投資による さらなる成長～

<重点方針>

1. 事業拡大と基盤強化

- ① 営業力の強化
- ② 施工力の向上
- ③ 重点事業エリアの強化・拡大

2. 収益力向上に向けた競争力の強化

- ① 効率化・生産性向上の取り組み強化
- ② コスト競争力の強化
- ③ 技術力の強化
- ④ 全社視点でのシステム開発の推進

3. 人材の育成強化

- ① 新入材育成方針にもとづく育成強化と教育の充実
- ② 働きがいのある職場づくり

4. 企業風土改革の推進

- ① 安全風土の確立
- ② 働き方改革の推進
- ③ コンプライアンスの徹底
- ④ ダイバーシティの推進

<数値目標>

(2022年度・連結)

売上高 **2,450億円**

経常利益 **120億円**

ROE **6.5%**

重点方針1：事業拡大と基盤強化

①営業力の強化

- ・総合営業体制の確立・要員増強などによる受注拡大
- ・グループ会社(海外現法含む)と一体となった受注活動の展開

②施工力の向上

- ・施工要員の増強と早期戦力化
- ・継続的な発注などによる協力会社の確保
- ・M&Aによる施工力の向上

③重点事業エリアの強化・拡大

- ・産業集積エリアである中部圏
- ・建設需要が集中する首都圏
- ・将来性あるアジアでの国際事業

重点方針2：収益力向上に向けた競争力の強化

①効率化・生産性向上の取り組み強化

- ・かいぜん活動などによる効率化・生産性向上施策の推進
- ・総務・経理等の事務系業務の効率化による競争力の強化

②コスト競争力の強化

- ・工事原価の低減
- ・資材購買力の強化

③技術力の強化

- ・一般工事における設計・特高・計装技術の強化
- ・同業他社に負けない配電技術力の保有、工具・機材の開発・導入
- ・付加価値の創出・効率化に資する技術研究開発の強化

④全社視点でのシステム開発の推進

重点方針3：人材の育成強化

①新入材育成方針にもとづく育成強化と教育の充実

②働きがいのある職場づくり

重点方針4：企業風土改革の推進

①安全風土の確立

- ・絶対に災害を発生させない職場風土の確立
- ・施工不完全事故・施工不良の撲滅と品質の向上

②働き方改革の推進

- ・効率化施策の展開と定着
- ・社員の意識改革と働き方改革推進に向けた仕組みづくり

③コンプライアンスの徹底

- ・実効性あるコンプライアンス施策の展開

④ダイバーシティの推進

事業の概況(個別)

部門別の概況

(単位:百万円)

区	分	受注高	前期比	売上高	前期比
設備工事	配電線工事	69,564	△9.8%	73,789	△2.2%
	地中線工事	8,935	△11.0%	10,632	7.0%
	屋内線工事	68,817	4.6%	64,277	△8.9%
	空調管工事	17,255	△4.4%	15,336	△18.8%
	通信工事	22,491	23.6%	18,318	8.8%
	計	187,063	△1.1%	182,354	△4.9%
兼業事業	エネルギー事業	—	—	10,286	35.1%
	商品販売	—	—	3,711	△9.5%
	計	—	—	13,997	19.5%
合計		187,063	△1.1%	196,351	△3.5%

(注) 受注高については、「設備工事」に対応する金額を記載しています。

「エネルギー事業」とは

エネルギー事業

太陽光
発電事業

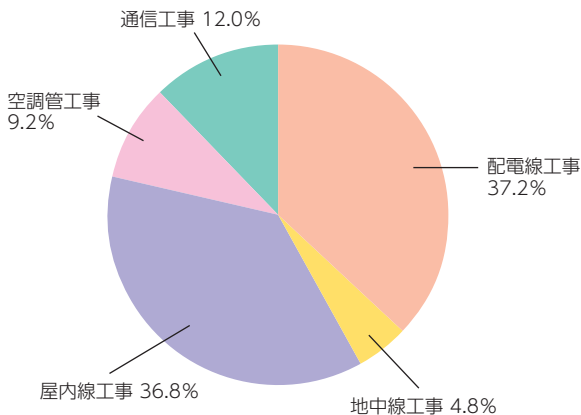
学校空調システム
サービス

マンション高圧一括
受電サービス事業

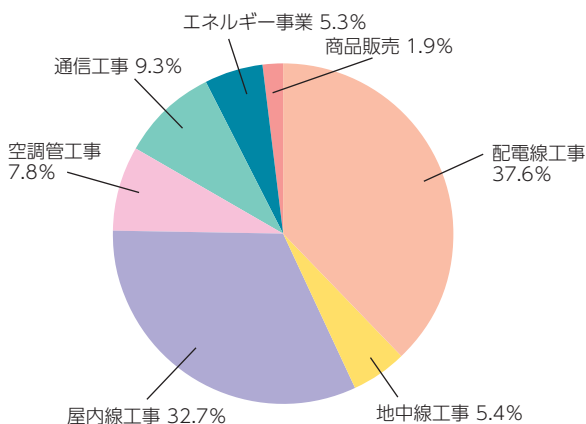
当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでいます。

(2020年4月1日～2021年3月31日)

□ 部門別受注高の割合



□ 部門別売上高の割合

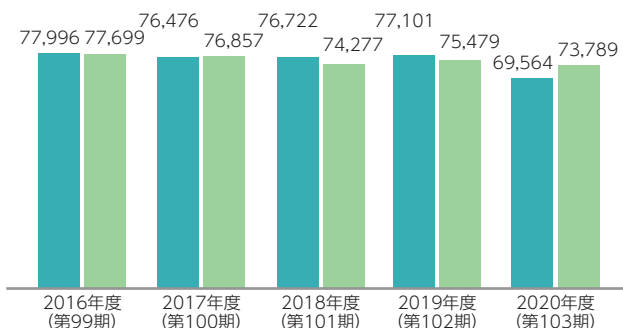


事業の概況(個別)

□ 配電線工事

電力会社からの配電線工事は受注高・売上高ともに前期並みを維持しました。しかしながら、大型太陽光発電設備工事において、前期に一般得意先からの受注および工事進捗があったことの反動により、受注高は9.8%減、売上高は2.2%減となりました。

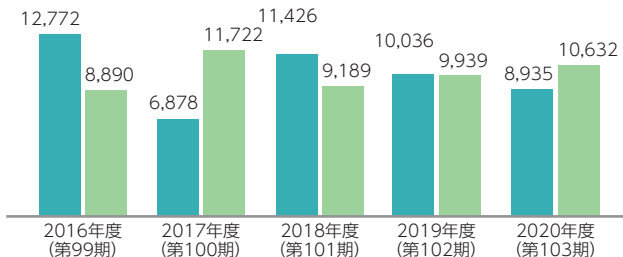
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



□ 地中線工事

受注高につきましては、一般得意先向け工事の減少により、前期に比して11.0%減となりました。売上高につきましては、太陽光発電関連設備工事等の工事進捗などにより7.0%増となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

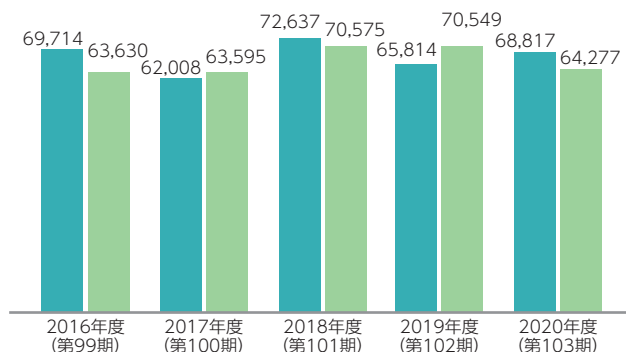


(2020年4月1日～2021年3月31日)

□ 屋内線工事

受注高につきましては、オフィスビル、病院などの大型工事の受注により、前期に比して4.6%増となりました。売上高は、期首手持工事の減少により、前期に比して8.9%減となりました。

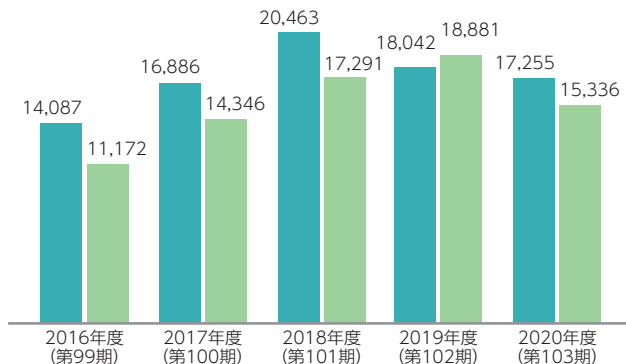
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



□ 空調管工事

受注高につきましては、宿泊施設や工場などの一部に計画延期があったことにより、前期に比して4.4%減となりました。売上高は、受注の減少および工事進捗の遅れにより、18.8%減となりました。

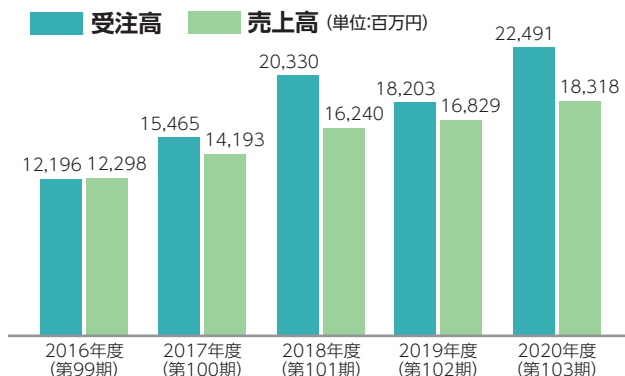
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



事業の概況(個別) (2020年4月1日～2021年3月31日)

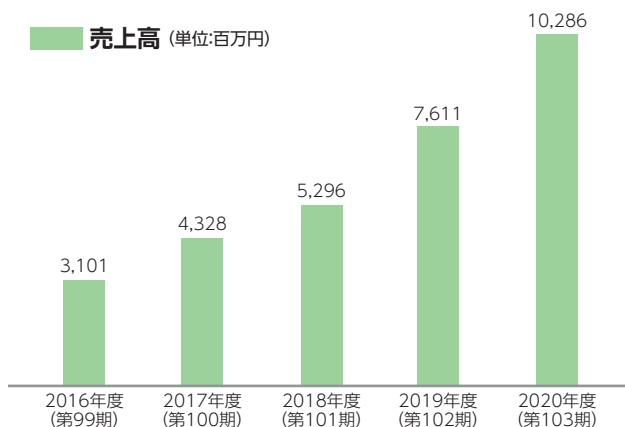
□ 通信工事

道路関連通信工事の大型案件や通信事業者からの受注が好調であったこと、また、これらの工事が順調に進捗したことなどにより、前期に比して、受注高につきましては23.6%増、売上高は8.8%増となりました。



□ エネルギー事業

太陽光発電事業において新規の太陽光発電所が稼働したことにより、前期に比して、売上高につきましては35.1%増となりました。



トピックス

◆愛知県からファミリー・フレンドリー企業賞を受賞

2021年2月、愛知県からファミリー・フレンドリー企業賞を受賞しました。同表彰は愛知県内に本社がある企業が対象で、従業員の仕事と生活の調和を図るために幅広い分野で優れた取り組みを推進し、成果を挙げている企業に贈られるものです。



◆ファン付き作業服をフルハーネス型安全帯対応に改良

2020年6月、2022年から高所作業時に着用が義務付けられているフルハーネス型安全帯(以下、ハーネス)に対応して空調服を改良し、配電線工事の全ての現場へ配備しました。

【改良した空調服の特徴】

これまで当社で使用していた空調服の上にハーネスを着ると、ハーネスのベルトで空調服の膨らみが押さえられ、空調服内の空気が循環せず冷却機能が低下しました。そこで、肩から背中の上部にかけてクッションを取り付け、隙間を作ることによって腕の先まで空気が行き渡るようにしました。



△フルハーネスを着用しても空気の循環を止めない新空調服

個別決算の状況

■貸借対照表

2021年3月31日現在
(単位:百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	107,619
現金預金	39,272
受取手形	944
電子記録債権	3,880
完成工事未収入金	45,605
未成工事支出金	4,490
材料貯蔵品	2,971
商 品	38
未 収 入 金	7,141
そ の 他	3,331
貸倒引当金	△ 57
固 定 資 産	174,075
有形固定資産	145,606
建物・構築物	17,853
機械・運搬具	81,469
工具器具・備品	718
土 地	31,433
建設仮勘定	14,131
無形固定資産	2,372
投資その他の資産	26,096
投資有価証券	13,593
関係会社株式・関係会社出資金	4,796
長期貸付金	452
破産更生債権等	156
繰延税金資産	4,490
そ の 他	3,275
貸倒引当金	△ 669
資 産 合 計	281,694

負 債 の 部	
流 動 負 債	67,983
支払手形	398
電子記録債務	6,761
工事未払金	21,323
短期借入金	11,082
リース債務	6,887
未 払 金	4,051
未 払 費 用	6,744
未払法人税等	2,498
未成工事受入金	1,502
工事損失引当金	304
そ の 他	6,429
固 定 負 債	113,827
社 債	14,000
長期借入金	22,545
リース債務	54,598
退職給付引当金	19,137
資産除去債務	3,518
そ の 他	27
負 債 合 計	181,811
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	92,722
資 本 金	7,680
資 本 剰 余 金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利 益 剰 余 金	79,748
利 益 準 備 金	1,639
その他利益剰余金	78,108
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,243
特別償却準備金	9
別途積立金	69,200
繰越利益剰余金	7,554
自 己 株 式	△ 1,545
評価・換算差額等	7,160
その他有価証券評価差額金	7,160
純 資 産 合 計	99,883
負債純資産合計	281,694

■損益計算書

2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで
(単位: 百万円)

売 上 高		
完 成 工 事 高	182,354	
兼 業 事 業 売 上 高	<u>13,997</u>	196,351
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	155,518	
兼 業 事 業 売 上 原 価	<u>9,809</u>	165,327
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	26,836	
兼 業 事 業 総 利 益	<u>4,188</u>	31,024
販売費及び一般管理費		17,670
営 業 利 益		13,354
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	464	
そ の 他	<u>394</u>	858
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,926	
シンジケートローン手数料	21	
そ の 他	<u>23</u>	1,971
経 常 利 益		12,241
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
貸倒引当金戻入額	0	
投資有価証券売却益	<u>2</u>	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	238	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	57	
関係会社株式評価損	<u>928</u>	1,225
税引前当期純利益		11,018
法人税、住民税及び事業税	3,636	
法 人 税 等 調 整 額	<u>88</u>	3,725
当 期 純 利 益		7,292

個別決算の状況

■株主資本等変動計算書

2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	74,978	△1,542	87,956
当期変動額					
剰余金の配当			△2,523		△2,523
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
別途積立金の積立			—		—
当期純利益			7,292		7,292
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,769	△3	4,766
当期末残高	7,680	6,839	79,748	△1,545	92,722

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,137	5,137	93,094
当期変動額			
剰余金の配当			△2,523
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			7,292
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,023	2,023	2,023
当期変動額合計	2,023	2,023	6,789
当期末残高	7,160	7,160	99,883

トピックス

◆令和2年7月豪雨の災害復旧

2020年7月、中部地方の岐阜県・長野県を中心に記録的な大雨となりました。この雨の影響により、当社の施工エリアでは、岐阜県の下呂市や高山市で河川の氾濫や土砂崩れが発生、長野県でも上高地につながる国道で土砂崩れが発生するなど、各地に甚大な被害をもたらしました。

当社の配電部門は、岡崎・静岡・岐阜・長野の各支店で延べ848人が復旧作業にあたりました。

また、情報通信部門は、中部本部および静岡・岐阜支店から延べ143人を動員し、岐阜県や長野県などで復旧作業にあたりました。



連結決算の状況

■連結対象子会社

- ＜子会社＞ 株式会社トーエネックサービス
旭シンクロテック株式会社
統一能科建筑安装(上海)有限公司
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA
- ＜持分法適用会社＞ PFI豊川宝飯斎場株式会社
株式会社中部プラントサービス
Tri-En TOENEC Co., Ltd.

■連結貸借対照表

2021年3月31日現在
(単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	123,909
現金預金	46,909
預 け 金	1,500
受取手形・完成工事未収入金等	59,397
未成工事支出金	4,931
材 料 貯 蔵 品	2,979
商 品	84
そ の 他	8,188
貸倒引当金	△ 81
固 定 資 産	184,322
有 形 固 定 資 産	147,615
建物・構築物	18,159
機械、運搬具及び工具器具備品	83,683
土 地	31,595
建設仮勘定	14,176
無 形 固 定 資 産	4,084
の れ ん	1,567
そ の 他	2,516
投資その他の資産	32,622
投資有価証券	24,253
繰延税金資産	5,156
そ の 他	3,509
貸倒引当金	△ 296
資 産 合 計	308,232

負 債 の 部	
流 動 負 債	73,718
支払手形・工事未払金等	35,651
短 期 借 入 金	11,382
リ ー ス 債 務	6,830
未 払 費 用	7,567
未払法人税等	2,948
未成工事受入金	2,218
工事損失引当金	304
そ の 他	6,816
固 定 負 債	114,773
社 債	14,000
長 期 借 入 金	22,545
リ ー ス 債 務	54,352
退職給付に係る負債	19,819
資産除去債務	3,518
そ の 他	538
負 債 合 計	188,491
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	112,343
資 本 金	7,680
資 本 剰 余 金	6,839
利 益 剰 余 金	99,368
自 己 株 式	△ 1,545
その他の包括利益累計額	7,376
その他の有価証券評価差額金	7,198
為替換算調整勘定	1
退職給付に係る調整累計額	176
非支配株主持分	20
純 資 産 合 計	119,740
負債純資産合計	308,232

■連結損益計算書

2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで
(単位：百万円)

売 上 高		
完 成 工 事 高	201,325	
そ の 他 事 業 売 上 高	14,352	215,677
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	170,147	
そ の 他 事 業 売 上 原 価	9,989	180,136
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	31,178	
そ の 他 事 業 総 利 益	4,362	35,540
販売費及び一般管理費		20,030
営 業 利 益		15,509
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	329	
そ の 他	373	703
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,924	
シンジケートローン手数料	21	
持分法による投資損失	456	
そ の 他	84	2,487
経 常 利 益		13,726
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
貸倒引当金戻入額	0	
投資有価証券売却益	2	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	312	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	57	370
税金等調整前当期純利益		13,359
法人税、住民税及び事業税	4,378	
法 人 税 等 調 整 額	143	4,522
当 期 純 利 益		8,836
非支配株主に帰属する当期純利益		4
親会社株主に帰属する当期純利益		8,832

連結決算の状況

■連結株主資本等変動計算書

2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	93,059	△1,542	106,037
当期変動額					
剰余金の配当			△2,523		△2,523
親会社株主に帰属する当期純利益			8,832		8,832
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	6,309	△3	6,306
当期末残高	7,680	6,839	99,368	△1,545	112,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,164	56	△1,647	3,572	18	109,628
当期変動額						
剰余金の配当						△2,523
親会社株主に帰属する当期純利益						8,832
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,034	△54	1,824	3,803	1	3,805
当期変動額合計	2,034	△54	1,824	3,803	1	10,111
当期末残高	7,198	1	176	7,376	20	119,740

■連結キャッシュ・フロー計算書

2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで
(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額	10,466
現金及び現金同等物の期首残高	36,390
現金及び現金同等物の期末残高	46,857



マスコットキャラクター
つながルン

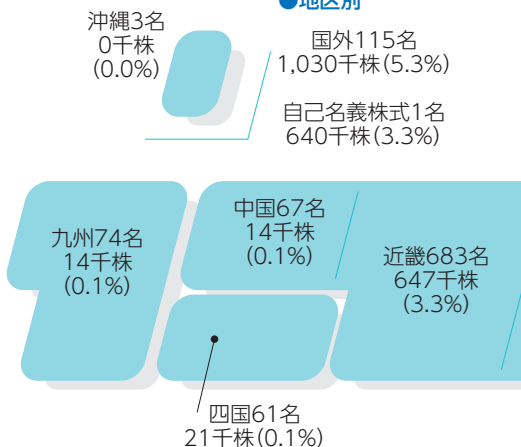
株式の状況

会社が発行する株式の総数
40,000千株

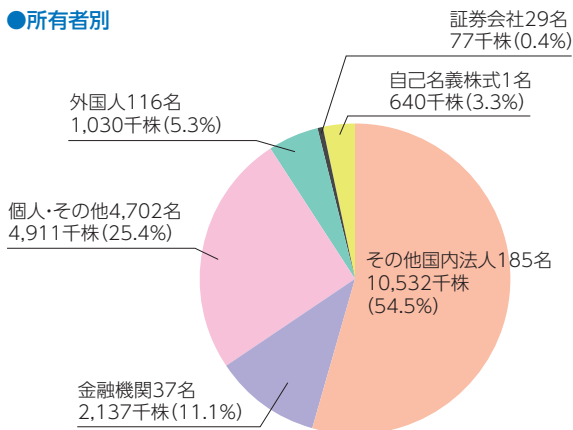
発行済株式総数
19,329千株

■株主の分布状況

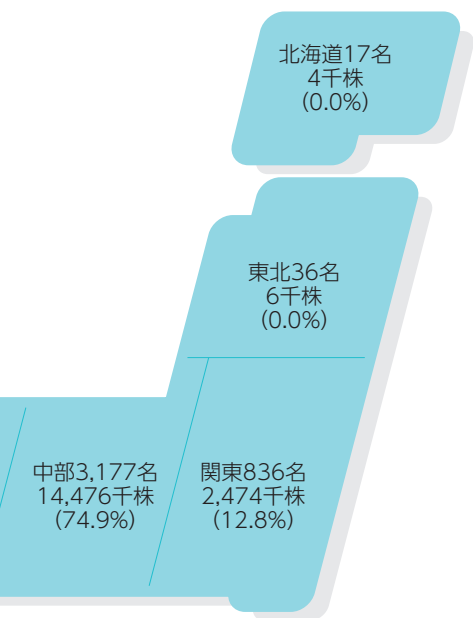
●地区別



●所有者別



(2021年3月31日現在)



■大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
中 部 電 力 株 式 会 社	9,666	51.72
トーエネック従業員持株会	1,087	5.82
トーエネック共栄会	564	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	435	2.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	256	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	217	1.16
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	201	1.08
トーエネック労働組合	131	0.70
トーエネック名古屋協力会持株会	124	0.67
トーエネック岡崎協力会持株会	118	0.63

(注)1.当社は、自己株式640千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いてい
ます。

2.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

主な施工実績

◆横須賀文化と山車のみち景観整備事業



△Before



△After

2020年4月、愛知県東海市が横須賀町で進めていた「横須賀文化と山車のみち景観整備事業」が完了しました。同事業は、直線距離約350mの架空配電線を地中化するものです。

当社は地中線工事を行うとともに、従来よりも小型の電線共同溝となる「小型ボックス」の開発に取り組みました。車道に埋設するタイプの小型ボックス開発は全国初の試みでした。この工法の導入により、従来よりも約15%のコストダウンが可能になりました。



△小型ボックス設置の様子

◆和歌山白浜太陽光発電所

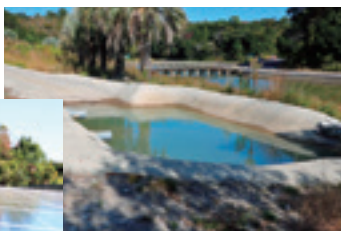


2020年9月、和歌山県白浜にメガソーラー発電所が完成しました。パネル設置枚数は79,920枚、年間予想発電量は34,601MWhです。景観法で定められたルールに準拠し、フェンスなどや発電所内の鉄塔を周囲の森林になじむよう茶色系や暗い色などにしています。

また、濁水が海へ流れないように万全な対策を施しました。建設現場から流れ出た水は、現場内に濁水を留めておく沈砂池で泥を沈下させ、上澄みだけが現場の外へ流れていくようにするなどの対策を行って水質を確保しました。



△茶色のフェンス



△沈砂池

主な施工実績



△ホテルオーレイン静岡(静岡県)



△岡崎市龍北総合運動場(愛知県)



△旭ろうさい病院(愛知県)



△京都先端科学大学 京都太秦キャンパス南館(京都府)



△名古屋テレビ塔(愛知県)
※現:中部電力MIRAI TOWER



△BINO 栄(愛知県)

主な施工実績



△ららぽーと愛知東郷(愛知県)



△富士発條 亀山工場(三重県)



△台灣愛德克高雄和發工廠(台灣)



△オーエスジー 新城工場(愛知県)



△スマートソーラー山口宇部発電所(山口県)



△マキタ岡崎工場 物流センター(Ｊ棟)(愛知県)

トピックス

◆技能五輪全国大会「電工」で銀賞

2020年11月、第58回技能五輪全国大会が愛知県で開催され、当社から電工職種（屋内電気工事を行う競技）に社員5人が出場し、馬原悠希社員（愛知県代表）が銀賞を受賞しました。

▽馬原悠希社員



◆電気工事士技能競技大会で最優秀

2020年11月、第53回電気工事士技能競技大会が東京都で開催され、当社の渡邊昂社員が、同大会の最優秀賞となる経済産業省関東東北産業保安監督部長賞を当社で初めて受賞しました。



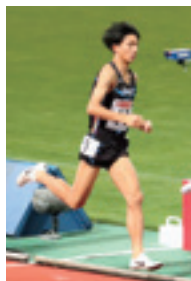
▽渡邊昂社員



トーエネック陸上競技部

◆日本陸上競技選手権大会1500m

2020年10月、日本陸上競技選手権大会1500mが新潟県で開催され、河村一輝選手が6位に入賞しました。記録は3分42秒44でした。



△河村一輝選手

◆日本陸上競技選手権大会10000m

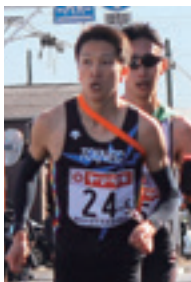
2020年12月、日本陸上競技選手権大会10000mが大阪府で開催され、河合代二選手が4位に入賞しました。河合選手の記録27分34秒86は日本歴代6位、愛知県歴代1位という好記録となりました。



△河合代二選手

◆ニューイヤー駅伝2021

2021年1月、ニューイヤー駅伝2021(第65回 全日本実業団対抗駅伝競走大会)が群馬県で開催され、当社は21位(記録:4時間57分36秒)でゴールし、去年の26位から順位を上げました。



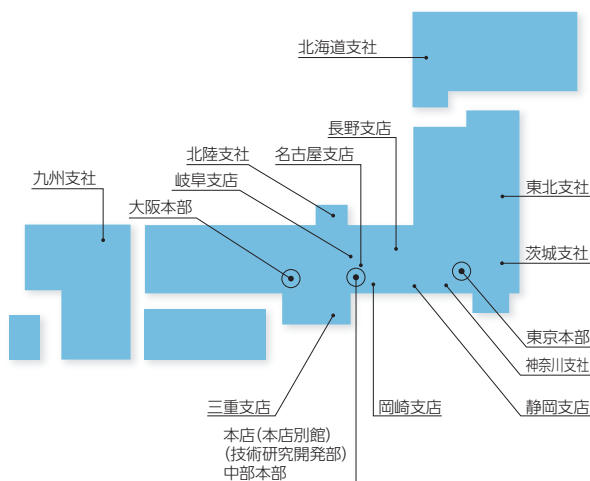
△中西亮貴選手

会社の概要

取締役 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	藤田祐三
代表取締役 副社長執行役員	堀内保彦
代表取締役 副社長執行役員	高木勲
社外取締役 (非常勤)	稲垣隆司
社外取締役 (非常勤)	吉川直利
社外取締役 (非常勤)	飯塚厚
取締役 専務執行役員	西脇哲也
取締役 専務執行役員	平田幸次
取締役 専務執行役員	水野朝之
取締役 専務執行役員	滝本嗣久
社外取締役 常任監査等委員 (常勤)	鈴木健一
社外取締役 監査等委員 (非常勤)	杉田勝彦
社外取締役 監査等委員 (非常勤)	柴田光明
取締役 監査等委員 (常勤)	木村昌彦

主要事業所



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31
(本店別館)	〒455-0011 名古屋市港区千年3-1-32
(技術研究開発部)	〒457-0819 名古屋市南区滝春町1-79
中 部 本 部	〒455-0011 名古屋市港区千年3-1-32
北 陸 支 社	〒920-0025 金沢市駅西本町2-11-42(MKビル)
東 京 本 部	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11
神 奈 川 支 社	〒220-0022 横浜市西区花咲町6-145(横浜花咲ビル)
茨 城 支 社	〒305-0061 つくば市稲荷前8-1(布川ビル)
北 海 道 支 社	〒060-0001 札幌市中央区北一条西13-4(FWD札幌ビル)
東 北 支 社	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-1-8(第一広瀬ビル)
大 阪 本 部	〒532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2
九 州 支 社	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-12-1(アバンダント95)
名 古 屋 支 店	〒461-0043 名古屋市東区大幸1-8-8
岡 崎 支 店	〒444-0035 岡崎市営生町字元営17-2
静 岡 支 店	〒420-0029 静岡市葵区研屋町51
三 重 支 店	〒514-0003 津市桜橋2-177-1
岐 阜 支 店	〒500-8269 岐阜市茜部中島3-10
長 野 支 店	〒380-0803 長野市三輪2-1-8

会社の概要

商 号 株式会社トーエネック
(英文社名:TOENEC CORPORATION)
本店所在地 名古屋市中区栄一丁目20番31号(〒460-0008)
設立年月日 1944年10月1日
資 本 金 7,680百万円
従 業 員 4,780名 (2021年3月31日現在)



本店本館



本店別館

□ 事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 発電事業及び電気、ガス、冷水、温水、蒸気その他のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
 - ア.前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
 - イ.発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
 - ウ.電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
 - エ.建設用機械器具、空気調和設備機器及び空気圧縮機
 - オ.電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイトホール

株主メモ

■ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっていますので、単元未満株式(1～99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求または買増請求をしていただくことができます。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】

単元未満株式を70株ご所有の株主さまの場合

<買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式70株を当社に市場価格*で売却することができます。



<買増(ご購入)請求>

株主さまが100株(1単元)とするのに必要な30株を当社から市場価格*で購入することができます。



※市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)をいいます。

■ 特別口座から証券会社の口座への振替について

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「三井住友信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、2009年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けにならなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への振替をお勧めしています。

(注) 単元未満株式の買取請求・買増請求については、特別口座のままお手続きを行うことができます。

同封の配当金計算書の**所有株式数**をご確認ください！

証券会社の口座で保有する株式数と相違する場合は、ご所有の株式の一部または全部が、特別口座で管理されている場合があります。

所有株式数	157株	1株あたり配当金	85円	配当金額	13,345円
-------	------	----------	-----	------	---------

■ 配当金口座振込サービスについて

配当金の口座振込をご利用いただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

① 個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

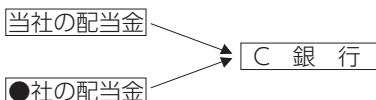
- ・ 当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。他社銘柄によっては、指定できない場合があります。



② 登録配当金受領口座方式

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

- ・ 1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
- ・ ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。



③ 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

- ・ 同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとのご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
- ・ 他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。(P35参照)

(例：当社の株式300株を保有しており、D証券に100株、E証券に200株が記録されている場合)



株主メモ

■未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

■「配当金計算書」について

*確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

お手続き・お問い合わせ先

住所・氏名の変更、単元未満株式の買取・買増請求、特別口座から証券会社の口座への振替、配当金の受取方法の変更その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご注意ください。

●証券口座をご利用の株主さま

お取引先の証券会社

●証券口座をご利用でない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(フリーダイヤル 0120-782-031)

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお願いいたします。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所 郵送物送付先および お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しています。 当社公告につきましては、当社のホームページ(https://www.toenec.co.jp)に掲載いたします。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞および 中部経済新聞に掲載いたします。

